

## 北欧から日本のソーシャルワークを問う

訓覇 法子

(日本福祉大学元教授・日本福祉大学福祉社会開発研究所客員研究所員)

## 日本のソーシャルワークの危機

北欧から見ていると、日本の実践としての、科学としてのソーシャルワークは長期にわたって存立と本質を問われる危機に直面させられてきたのではないかと思う。ソーシャルワークの存立条件を根源から揺さぶる要因は数少なくない。一つは、社会福祉士等の国家資格導入による社会福祉専門教育の危機である。大学は従来の専門教育から資格試験準備教育へと切り替えを余儀なくされてきた。教育の変質は、実践における社会福祉の専門性の形骸化や技術化をもたらしてきたのではないだろうか？国家資格導入は社会福祉専門教育を提供する大学や学部とともに資格保有者を増大させたが、社会福祉政策の策定にあたる中央行政機関や福祉行政機関からの専門知識の締め出しは依然として大幅に改善されていない。外国の研究者からも指摘される科学と実践の乖離である。

さらに、措置から契約へ、社会福祉の普遍化という掛け声のもとに導入された介護保険制度は、福祉サービスの市場化、クライアントの顧客化、ソーシャルワークのマネジメント化をもたらした。マネジメント化現象は、近年政府が提唱する住民相互扶助を基盤とする「地域共生社会」づくりのための地域福祉コーディネーターなどにも指摘される。

日本の最も深刻な社会問題は、1980年代以降増大し続け、縮小できない貧困である。貧困は多様な社会問題を生み出す根源だけではなく、労働力の再生産を困難にし、人間の生存や社会の維持を脅かす。貧困の縮小・軽減を図るには生活保護等の残余主義的施策だけでは不可能であり、現行の社会保障制度の機能不全やソーシャルワークによる救済の限界は明らかである。どの先進国においても、脱工業社会への移行によって労働市場が不安定になった今日、社会的・人口学的変容による新しい社会的リスクに対応できる、維持可能で、雇用（労働市場への復帰・再商品化など）と経済成長を可能にする生産的・社会投資的福祉国家（大きな政府）への転換が求められている。貧困大国化した日本において、ソーシャルワークは何に依拠し、何を拠って歩むべきなのか？ その使命とは、可能性・限界性とは？

## 福祉レジームに依存するソーシャルワーク

日本ではソーシャルワークというと反射的にアメリカやイギリスを連想するが、概念定義が多義的であるようにヨーロッパや北欧の歴史を紐解けば異なった伝統がある。スウェーデンのソーシャルワークが立脚する社会サービス法（1980年制定）の理念は、「民主主義と連帯を基礎に、人々の経済的及び社会的安全、生活条件における平等、ならびに社会生活への積極的な参加を促進する」（第一条第一章）ことにある。「国民の家」建設をビジョンとして

きたスウェーデン福祉国家（社会民主主義レジーム）が、すべての人に妥当な生活水準を保障する普遍主義的社会権保障を重視する理由は、すべての人が対等な価値を有するという民主主義の価値基盤にある（統治組織法第2条）。「所得再分配のパラドックス」が指摘されてきたように、普遍主義的所得再分配政策は貧困縮小において残余主義的・選別主義的給付原則よりも威力を発揮してきた。理想郷にも重税という裏があると日本のメディアは一方的に吹聴するが、スウェーデン国民が高負担を厭わないのは、国家責務と世代間連帯に基づく税方式がすべての人を包摂する共生社会、すべての人にとって「善い社会」の基盤をなすからである。ソーシャルワークが資本主義体制の清掃人的機能を負うことは先進国共通であるが、普遍主義的社会政策を背景にするのと残余主義的社会政策を背景にするのとでは、ソーシャルワークの社会的機能は当然異なってくる。

私が社会福祉を学んだ1960年代後半から1970年代にかけて、日本での福祉国家の評価は必ずしも肯定的ではなかった。1971年スウェーデンに留学したケインズ経済学者、中央大学元学長川口弘（『福祉国家の光と影』）の表現を借りれば、福祉国家の影とは独占資本の隠れ蓑、労使協調主義であった。当時の日本の社会福祉従事者の視座とアイデンティティは、ベトナム戦争や70年安保闘争など一連の社会運動と連動し、クライアントとともによりよい社会への変革を目指す反体制的なものであった。しかし、日本の視座はスウェーデンでは通用しなかった。スウェーデンのソーシャルワーカーのアイデンティティは、福祉国家の発展を支える公僕としての体制内視座に依拠するものであった。相反する現実がいかにして可能なのかという疑問から、スウェーデンとアメリカのソーシャルワーカー協会の専門雑誌の内容分析（1961～1981年）の二国間比較を行った結果、解り得たことはソーシャルワークの社会的機能やアイデンティティはその国の社会政策の構造や内容に依存することであった。福祉国家が本格的に発展させられた1960～70年代は、福祉国家建設の一端を担う使命を与えられたソーシャルワークが最も拡張させられた時期であった。一連の福祉国家研究によって、福祉国家の収斂化と同時に拡散化（福祉国家間の多様性）傾向が指摘され、ティトマスの福祉国家モデルをさらに発展させたのが、エスピング・アンデルセンの福祉レジームの国際類型化であった。ソーシャルワークの国際類型は、この福祉レジーム国際類型に依存する。日本のソーシャルワークが依存する日本の福祉レジームとは何なのか？

### 科学としてのソーシャルワーク

科学としてのソーシャルワークは実践に依拠する。国家は社会が必要とする知識生成のためのマス教育を要求し、古典科学の細分化や科学間の領域拡大によって多様な応用科学や学際的科学、ひいては手段的・従属的科学、雑種・混種科学とも呼ばれる新しい科学を誕生させ、社会福祉学もその仲間入りをした。手段的・従属的科学の第一次的な目的は、国家、中央行政機関、地方自治体や企業などの政治・経済システムにとって、有益で直接使用が可能な知識を短時間に生産することにある。社会福祉学にパラダイムがあるか否かは意見が分かれるところであり、政治的合理性によって誕生させられた科学であるがゆえに、パラダイムを発展させるべきではないという考え方もある。伝統的科学への接近を試みるべきなのか、手段的・従属的科学であることに徹すべきなのか、実践への貢献を重視すべきなのか、独自の理論生成を目指し科学としての自律性を高めるべきなのか、議論は尽きない。

ソーシャルワークの使命は多様な社会問題の解決だといえるが、社会問題は社会政策議論

や社会福祉の実践の重要な概念及び知識対象である。社会問題の是正のために政治に対して科学は貢献してきたが、科学と政治（社会政策）の関係は国家の政治的大望によって異なる。社会問題が生起する原因の説明を重視するか、その発展過程の理解を重視するか、社会問題に対する視座は北欧（社会民主主義レジーム）とアメリカ（自由主義レジーム）では大きく異なる。北欧では、社会問題を社会的に疎外・排除され、公的支援を必要とする国民グループが存在する現実から捉え、国民の生存・生活条件における欠乏状態（失業、生活困窮、貧困など）を重視する（マクロ社会学的視座）。アメリカでは、典型的な問題を生み出す社会状況から出発し、個人的要因（社会生物学理論、行動抑制メカニズムなど）、社会構造と逸脱行動の生成過程（社会秩序の亀裂や機能不全、構造機能主義・アノミー理論、文化的接触理論など）、人間の主観的定義過程（ラベリング理論など）を重視した理論生成が行われてきた。社会問題を社会的逸脱あるいは社会的構築の産物としてみなすアメリカのアプローチは、社会的介入の確定を明確にし、ソーシャルワークの実践方法の分析にも役立つ。北欧的アプローチの強さは、欠乏状態の創出原因に対する可視的・構造的説明とともに、社会の力動的メカニズムを分析し、改良政策を実現させることにある。社会問題の理論生成の発展のために必要なことは、社会問題は客観的に実存する状態であると同時に、社会問題の定義は人々の主観的定義過程に依存することへの認識である。今後の課題は、北欧のマクロ社会学的研究視野とアメリカの逸脱社会学及び社会構築主義的観点の理論的融合である。日本のソーシャルワークにおける理論構築はどのような系譜と特徴を持つのであろうか？

### 日本のソーシャルワークの行く末

実践として、科学としての日本のソーシャルワークを発展させる上で考えなければならないことがいくつかある。既に述べたが、ソーシャルワークは孤立した現象ではありえないことである。ソーシャルワークの自律性は、その国の経済的、政治的、社会的要因によって根源的に左右される。脱工業社会への移行、経済のグローバル化、ボーダレス社会化、複合文化社会化、従来の地域共生社会の荒廃が進行する中、日本のソーシャルワークが存立する日本の福祉レジームとはどのような様相を呈しているのか、ソーシャルワークは実践として、科学としてどのような変容を迫られてきたのか、迫られているのか？存立と方向性をめぐって直面する危機とは何なのか？社会福祉学の未来を展望するには、国際的視野と単なる制度比較ではない国際比較手法の向上の必要性とともに、日本の福祉レジームとソーシャルワークの相互依存関係及びソーシャルワークの実践と科学の相互依存関係を明確にすることが問われる。